

「未来を創る人」の育成に向けて



横浜市教育委員会
教育長 鯉淵 信也

新学習指導要領が全面実施となった令和2年度は、異例の1年となりました。新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減させるために、「学校の新しい生活様式」を踏まえてあらゆる活動を見直し、児童が安心して学校生活を送ることができるようにすることが求められました。このような中で、横浜市小学校教育研究会が中心となり、各小学校で工夫して学習活動が展開されるよう、このような状況下でもできること考え、研究を進めてくださったことに改めて感謝を申し上げます。

ご存知の通り、横浜市教育委員会では、平成30年2月に「横浜教育ビジョン2030」を策定し、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を掲げました。また、「横浜教育ビジョン2030」の具現化に向けたアクションプランとして「第3期横浜市教育振興基本計画」も策定しました。複雑で変化の激しい時代を見据え、よりよい社会や新たな価値を創造できる人の育成を目指して参ります。そして令和3年度は、「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末を活用する初年度になります。今までのICT活用の取組を踏まえつつ、ウィズコロナ、アフターコロナの段階も想定した活用が期待されます。

横浜市小学校教育研究会におかれましては、昨今の教育を取り巻く状況を踏まえ、「社会に開かれた教育課程の創造・実践 ～主体的・対話的で深い学びを実現する授業力の向上と研究交流の広がりをめざして～」をテーマに掲げ、研究を進められました。本年度は、「社会に開かれた教育課程」を軸にしたカリキュラム・マネジメントの実現、そして「資質・能力」育成とそのために必要な「主体的・対話的で深い学び」などを視点に、具体的な研究がなされたと聞いています。「じっくり考え 高め合い 次につながる確かな学び」の充実に向けた授業改善が一層図られることを期待しております。

末筆ではありますが、貴研究会のますますのご発展と、皆様のご健勝を祈念して、ご挨拶とさせていただきます。